

〈本社/支店/研究所〉

■本社

〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-0502

■札幌支店

〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
TEL 011-707-7531

■東北支店

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
TEL 022-265-1670

■東京支店

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-5686

■北陸支店

〒930-8515 富山県富山市桜木町1-11
TEL 076-439-0355

■名古屋支店

〒461-8512 愛知県名古屋市中区泉1-2-3
TEL 052-962-7281

■大阪支店

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
TEL 06-6203-7221

■中国支店

〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
TEL 082-241-2201

■九州支店

〒812-8564 福岡県福岡市博多区冷泉町4-17
TEL 092-282-2271

■シンガポール支店

FU LU SHOU COMPLEX, #04-14/15, 149
ROCHOR ROAD, SINGAPORE 186425
TEL +65-63387333

■技術研究所

〒243-0123 神奈川県厚木市森の里青山14-10
TEL 046-270-3091

社会環境報告書 2011

〈2010年度活動報告書〉

社会環境報告書 2011 (2010年度活動報告書 vol.16)

お問い合わせ先/佐藤工業株式会社 社会環境報告書2011制作委員会

TEL/03-3661-9477 FAX/03-3661-5473 ホームページ/<http://www.satokogyo.co.jp> E-mail/skip@satokogyo.co.jp



佐藤工業はチャレンジ25に参加しています。

CONTENTS

ごあいさつ	2
会社概要／業績／組織図／主要子会社・関連会社	3
創業のころと社会貢献／会社沿革	4
信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～ 企業統治とマネジメントシステム	5
社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスを目指して～ 「建設品質。」の追求	7
環境をつくる ～ものづくりの責任～ 環境保全の取り組み	11
人をつくる ～未来を築く人を育てる～ 活力ある人材育成	15
安全をつくる ～働く人を守るために～ 労働安全衛生	16
文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～ 社会貢献活動	18

編集方針

企画・編集	本報告書は、本社各部署から選出の制作委員会で企画し、24名の制作委員会ワーキンググループで編集しました。
対象範囲／ 報告期間ほか	本報告書は、佐藤工業株式会社の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。 【対象範囲】 本社、国内8支店、海外1支店とその工事業所を対象としています。 環境保全活動に関する集計データに海外支店、関連会社は含まれていません。 【対象期間】 本報告書の集計データは、2010年度(2010年4月～2011年3月)のデータを基本としています。 その他の情報については、2011年10月迄としています。
参考ガイドライン	環境省の「環境報告書ガイドライン」(2007年度版)、「GRIガイドライン第3版」等を参考にして作成しています。 記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基いています。
発行	2011年11月発行。次回は2012年11月の発行を予定。佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコレポート」を発行。 2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。 なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。

ごあいさつ

建設業の使命を果たす



はじめに、東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈り致しますとともに、被災されましたみなさまに、心よりお見舞いを申し上げます。

2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震発生後、当社では直ちに、災害対策本部を立ち上げ、災害復旧支援活動を開始致しました。私も被災地に赴き、それまでの日常を一変させた痛ましい様子を目の当たりにし、改めて都市の脆弱さと災害に対する備えの重要性を痛感致しました。

さて、我が国は、未曾有の国難からの復旧復興という最優先課題のほかにも、少子高齢化、人口減少、デフレ経済下における財政赤字、急激な円高とグローバル化の進展、また環境負荷の低減、地球温暖化対策などの人類共通の問題が山積しております。あらゆる要素が不確定なこの時代に、社会が持続的な発展をなすためには、大震災に際して日本人が示した高い倫理観に裏打ちされた共助の精神と、自助精神の発露である挑戦する勇気が求められているのではないのでしょうか。

当社の主たる営業分野である建設市場は大きく縮小しておりますが、建設業は将来にわたって人々の暮らしを守り、生活がより豊かになるように社会をサポートすることが使命であり、未来永劫、その役割を終えることはありません。我々も自然を畏敬し、環境との共生に努め、建設業の一員としての使命を全うして、今後とも社会の維持発展に尽力して参る所存です。

おかげさまで、本年も社会環境報告書を発行することができました。昨年度の環境保全活動や社会貢献活動の取り組みを通じ、社会とともに歩む当社の姿を表現しようと試みています。また本報告書を媒介に、社内における環境保全と社会貢献に関する共通認識も一層高めていきたいと考えています。

みなさまにご高覧賜り、当社に対するご理解とご支援、そして忌憚のないご意見を頂くことができれば幸いに存じます。

平成23年11月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

山田秀之

会社概要

商号	佐藤工業株式会社 (欧文:SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業	1862(文久2)年
会社設立	1931(昭和6)年7月20日
代表取締役社長	山田 秀之
本社	東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店	富山県富山市桜木町1-11
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、 富山市、名古屋市、大阪市、 広島市、福岡市、シンガポール
資本金	30億円
従業員数	1,151人(2011年6月30日現在)
主な事業内容	土木、建築並びに これらに関連する事業等

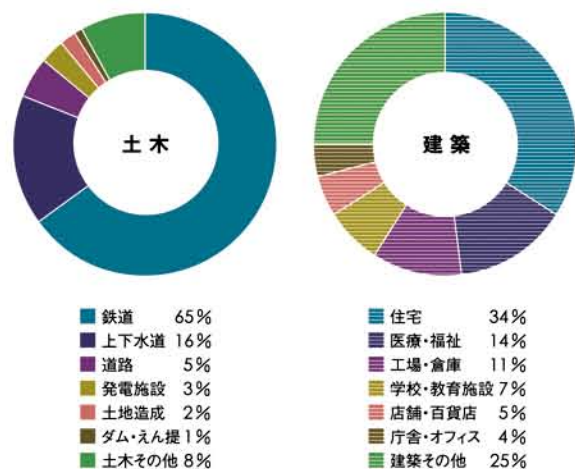
業績

(単位:百万円)

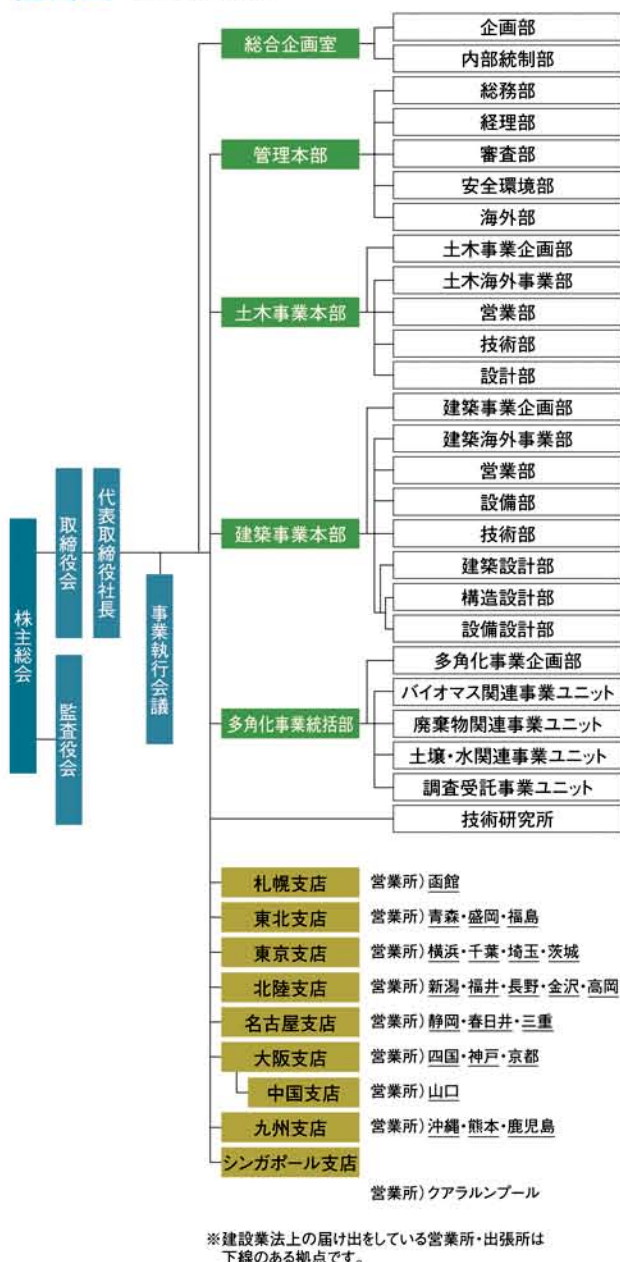
事業年度	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
期間	自 2006.07.01 至 2007.06.30	2007.07.01 2008.06.30	2008.07.01 2009.06.30	2009.07.01 2010.06.30	2010.07.01 2011.06.30
受注高	152,663	135,289	113,842	100,208	149,515
売上高	119,691	151,616	117,615	124,637	119,494
経常利益	1,757	▲513	1,572	3,352	1,821
当期損益	1,791	▲1,585	1,876	3,419	1,150
繰越高	233,785	217,458	213,684	189,255	219,275
従業員数(人)	1,234	1,233	1,176	1,162	1,151

※上記従業員数には、出向者を含み、短期契約の臨時社員は含まれません。

事業別受注高比率(第81期)



組織図 2011年10月1日現在



主要子会社・関連会社

保険代理店業	株式会社建販／東京都
不動産仲介販売業	株式会社エスケー・グローバルズ ／東京都
土木工事	佐栄建設株式会社／富山県
建築及び増改築工事	佐藤リフォーム株式会社／東京都 スター総合建築株式会社／富山県
機械設備工事	株式会社エス・エム・ケイ／千葉県 株式会社サトーマシーナリ／富山県
海外土木建築事業	佐藤工業シンガポール株式会社 佐藤工業マレーシア株式会社 佐藤工業バンコク株式会社 佐藤(西安)工程管理有限公司 佐藤工業カンボジア株式会社

創業のころと社会貢献

越中(富山県)の地は、東・南・西に山岳が障壁をなし、北にある富山湾に向かって平野が開けています。河川では立山連峰と後立山連峰の間を流れる黒部川、立山連峰の西斜面を流れる片貝川・早月川・常願寺川や飛騨高地から流れる神通川・庄川・小矢部川などがあり、連年、氾濫を繰り返していました。創業者佐藤助九郎の育った庄川においても、連年、堤防を構築して川除普請が行われたので、自然と工事に対する研究も進み、江戸末期においては「柳瀬者」といえば川除普請に携わる特殊技能者として、全国的に知られるようになっていました。

そのような自然環境の中で1862(文久2)年、当時16歳だった初代助九郎が、堤防工事に取り組んできた仲間を結集して、佐藤組を興したのが佐藤工業の始まりです。

初代助九郎は、常願寺川堤防工事を富山藩から特命受注し、川除普請で習得した技術の駆使により完成させたのです。以後、越中4大河川(庄川・神通川・常願寺川・黒部川)の堤防工事、そして治水・鉄道・道路・橋梁・トンネルと幅広い工事に携わり日本の社会資本整備に大きく尽力してきました。また、敬虔なる仏教徒であり、事業を営みつつも、報恩感謝の念で寺社仏閣の再建に進んで協力し、私財を投じて各地の川に自費橋を架けるなど地域社会にも尽力しました。

2代助九郎は、治水・鉄道事業や水力発電所の建設に積極的に取り組み、また郷土の村長を務めて柳瀬村矯風会・産業組合を組織するなど郷土の発展にも尽くしました。

3代助九郎は、「祖父は常に『自利他利円満の信』に徹した」と述べ、4代助九郎は「創業以来の精神は『利他、自利』である」と話しています。「他」はお客さまや社会一般、あらゆるステークホルダーを表しています。「利」は単に金銭的な利益のみでなく、技術的にも経済的にもさまざまな面で満足を得て、その結果として自らが利する、という強い倫理観に裏打ちされたものです。

また「建設業は家や橋のみをつくることではない。文化も、思想も、家の内容もつくることである。文化の先を行く企業である」と、単なる物づくりに終わらないことを、第二次世界大戦後の激動する時代を生きた4代社長佐藤欣治も語っています。

このように佐藤工業の創業の「ころ」は、「利他、自利」、「自利他利円満の信」にあり、現在の経営理念や「経営方針」に連綿として流れ、また当社が掲げる「建設品質。」という言葉に凝縮されています。



常願寺川改修工事(明治25年)

会社沿革

1862年 文久 2年	●初代佐藤助九郎、佐藤組を興す	
1866年 慶応 2年	●越中4大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を請負う	
1885年 明治18年	●東海道線新設工事(沼津-富士間他)	
1892年 明治25年	●常願寺川大改修工事	
1931年 昭和 6年	●佐藤工業株式会社に株式改組	
1936年 昭和11年	●黒部川第3水力発電所工事 第1、第2区(～1940年)	
1945年 昭和20年	●富山市戦災復興住宅建築工事(～1946年)	
1956年 昭和31年	●黒部川第4発電所第4工区工事(～1961年)	
1972年 昭和47年	●中央技術研究所を新設	
1973年 昭和48年	●第1回建築技術報告会開催	
1977年 昭和52年	●シンガポール、ベンジャミン・シアース・ブリッジ建設工事(～1981年) ※昭和56年度土木学会田中賞受賞	
1980年 昭和55年	●世界最大のシールドマシン、東北新幹線第2上野トンネル工事に使用	
1992年 平成 4年	●Jリーグに参画、横浜フリューゲルス(全日空佐藤工業サッカークラブ)発足(1999年 当社撤退)	
1993年 平成 5年	●ホテル日航東京新築工事(～1996年)	
	●国立がんセンター中央病院新築工事(～1998年)	
	●第1回土木施工技術報告会開催	
1996年 平成 8年	●ISO9001の認証取得活動を開始 ●ISO14000Sの取り組みを宣言	
1997年 平成 9年	●横浜国際総合競技場(現:日産スタジアム)竣工	
	●世界初の芝の地温制御システム「ソルコン」を開発し 競技場に導入	
	●当社北陸支店でISO9001の認証を取得	
	●当社東京支店でISO14001の認証を取得	
2001年 平成13年	●国内全支店でISO9001・14001の認証を取得完了	
2002年 平成14年	●会社更生手続申立(2009年 会社更生手続終了)	
2005年 平成17年	●シンガポール新最高裁判所竣工 ●転用型ソーラー発電システム「どこでもソーラー」を開発し、徳島県井川トンネル工事に導入	
2008年 平成20年	●食品リサイクル事業を開始(利府事業所)	
2010年 平成22年	●シンガポール、マリーナ・バイフロント橋開通	
2011年 平成23年	●日本サッカー協会の「JFAころのプロジェクト」を支援	

企業統治とマネジメントシステム

佐藤工業は、快適な生活空間の提供と社会基盤整備に努めてきました。まず自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

1 経営理念と経営方針

佐藤工業では「顧客・私たち・社会」を中心とする経営理念と経営方針を掲げています。経営理念は当社の根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく、中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

佐藤工業経営理念

1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

経営方針 — 信頼され、選ばれる企業へ —

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の回復・堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

2 企業行動規範（企業倫理と法令遵守）

(1) 企業行動規範

佐藤工業は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全役職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定しました。そして、その内容が常に社会の動向に適応したものとすべく、法令改正など



佐藤工業企業行動規範

に即して適宜改正を行っています。この行動規範は、行動の明確な指針となるよう、建設業法、独占禁止法、公職選挙法、知的財産法等、各種法令の具体的な内容にまで踏み込んで規定しており、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して遵守することとしています。

(2) コンプライアンス・チェックシート

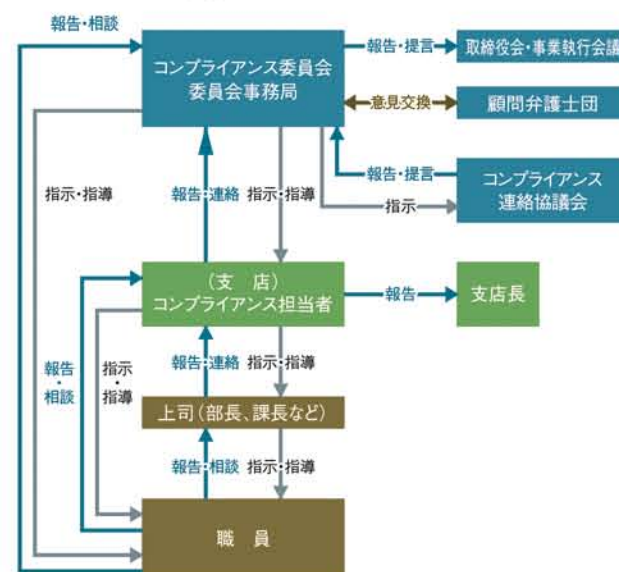
行動規範の遵守状況を確認するため、毎年、業務改善監査の際に、全社を対象に「コンプライアンス・チェックシート」による自己診断を実施しています。

このチェックシートは、12の法令について28の遵守項目を設けてそれぞれ確認していくもので、単に遵守の有無だけでなく、問題のある事項についてはその原因なども記載することとしています。そして、集約された問題点については、コンプライアンス委員会の主導のもと、関係部署で対応を検討・実施しています。

3 コンプライアンス体制

本社に、経営から独立したコンプライアンス委員会を設置し、その下に本社・支店一体となった連携体制を設けて、全社的な法令遵守施策を迅速・確実に実施するとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する報告・相談の手続きを確立しています。

コンプライアンス体制



4 内部統制システム

会社法が規定する内部統制については、2006年5月30日の取締役会において、業務の適正を確保するために「内部統制システム整備の基本方針」を決議し、その後一部改正して、各項目について具体的な方針を定めて取り組んでいます。

また、金融商品取引法上の「財務報告に係る内部統制」について、当社は直接的な法の適用を受けませんが、出資会社の持分法適用の関連会社として一定水準の整備・対応が求められ、2011年3月末までの質問・要求事項について報告を完了しています。

佐藤工業の業務の適正を確保するための体制整備の基本方針

2006年5月30日(制定) 2011年6月30日(一部改正)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

5 安全衛生・品質・環境 マネジメントシステムと推進体制

佐藤工業のマネジメントシステムは、「店員こそぞって一致共同よく徳義を重んじ…」との「規定書」(明治39年1月)が始まりでしたが、現在では内容を整備した「規程集」で運用管理しています。「規程集」は当社の中核となるマネジメントシステムですが、「建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドライン(建設業労働災害防止協会)」、「ISO9001、14001規格要求事項」などに対するサブシステムを確立しています。

当社規程で「社長を補佐する」と定めている総合企画室長・管理本部長・土木事業本部長・建築事業本部長は、ISO9001、

14001という管理責任者(Management representative: マネジメント代理人)となります。そして、本社には、本社安全衛生管理責任者1名、支店には、支店安全衛生管理責任者1名(支店毎)を置き、システムの運用状況把握と改善に取り組んでいます。

6 業務改善監査

佐藤工業では、事業活動を適切に行っているか、マネジメントシステムに問題はないか、改善点・要望はないかなどについて、マネジメント代理人・役員クラスと本社部長がチームを組み業務改善監査を行っています。前期事業年度(2010.7～2011.6)は本支店各部署を対象に、延べ28チームで監査を実施し、「良い点61件」、「改善点30件」、「要望・提案78件」の情報を収集しました。

収集した情報には「事業戦略」、「営業戦略」、「人材・人事評価」、「海外」、「教育・訓練」、「情報・情報共有化」などがあり、会社全体として、また本支店各部署として必要なのは正予防処置を行っています。監査結果や正予防処置結果については社内イントラネットで公開して共通認識としています。

7 マネジメントレビュー(経営者による見直し)

マネジメントレビューは、毎月第一・第三火曜日の事業執行会議開催により、経営全般にわたって行っています。

2011年2月、業務改善監査から抽出された「経営課題」、「経営が解決すべき課題」、「本部が解決すべき課題」に絞ったマネジメントレビュー会議を開催しました。今回は本社での開催でしたが、札幌・東北・東京・北陸・名古屋・九州・シンガポール支店と回線をつないだTV会議として行いました。

マネジメントレビューの結果は、その後事業方針や事業計画、組織変更など具体的な行動としてあらわれて現在に到っています。(2011年9月末時点)



マネジメントレビュー会議の様子

「建設品質。」の追求

佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、お客さまの満足度の向上に取り組んでいます。私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、「建設品質。」の認識を高め、高品質・高付加価値の実現に努めています。

「建設品質。」とは？

事業活動の成果である構築物そのものだけでなく、会社としての組織や仕組み、仕事の進め方、各プロセスでの職員の対応、サービスなどを一言で表しているものです。

1 技術報告会による水平展開 ～技術・情報の共有化～

「建設品質。」の基礎には技術があります。新しい技術の開発や研究とともに、保有技術の維持・向上も重要なことと考えています。

当社では、現場で活かされている技術やノウハウを社内でも共有化し、全てのステークホルダーに対してより良い空間・社会基盤・サービスの提供をすることを目的に、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では「建築技術報告会」を毎年開催しています。

報告内容は、施工現場における創意工夫事例や保有技術の適用事例、またお客さまや地域の方々の満足度向上への取り組み事例、周辺環境配慮への取り組み事例など、多岐にわたります。



TV会議方式による第37回建築技術報告会の様子

2 社会に貢献する技術

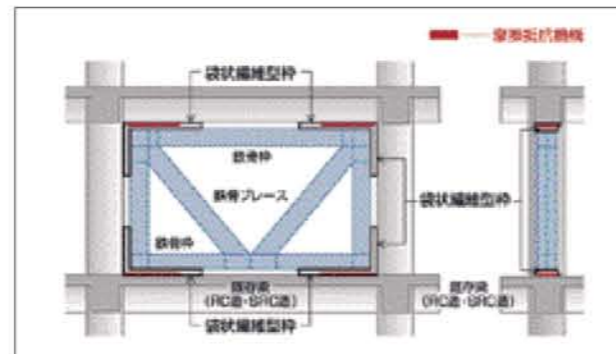
鉄骨ブレース簡易接合法「E-ブレース」

(東北地方太平洋沖地震で、その性能を発揮したことを確認)

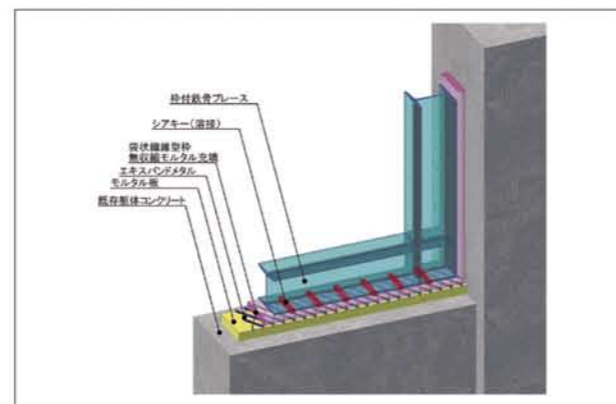
「E-ブレース」は、RCまたはSRC造の既存建物の骨組み内に枠付きの鉄骨ブレースと袋状繊維型枠とを一体化させて設置するだけで補強が成立する耐震補強工法です。新たに摩擦抵抗機構を加えたことで、さらに耐力がアップして適用範囲が広がりました。

従来の「E-ブレース」と比較して、摩擦抵抗機構付きは、約1.5倍の耐力アップが実現できました。これに伴い、工事費用もさらに低減可能となり、在来アンカー工法と比較して約80%のコストダウンを可能にしました。

在来アンカー工法のように、あと施工アンカーや配筋・型枠作業も必要ないので、病院や事務所、ホテルなどのクリーンでかつ、建物を使いながらの施工が不可欠な建物に非常に適した工法です。さらに工種が少ないので、稼働中の建物に影響する期間が短く、工期の短縮とコストダウンを実現しました。



工法概要



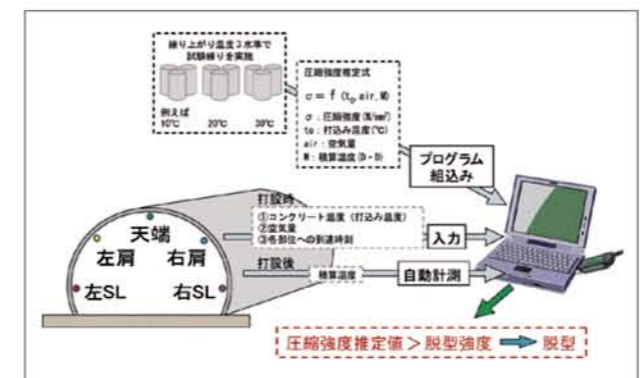
摩擦抵抗機構概念図

※摩擦抵抗機構つきE-ブレースは、財団法人日本建築防災協会の技術評価を得ています。(建防災発第2634号追加変更)

積算温度管理による覆工コンクリート脱型時期判定システム「T-JUDG (ティージャッジ)」

コンクリートの耐久性には、脱型時における品質が大きな影響を及ぼします。それは覆工コンクリートであっても同じことです。必要な強度の発現を待ってから脱型を行えば、脱型直後の強度不足に起因するひび割れや欠けを防止でき、耐久性に悪影響を及ぼすことはありません。これまでのトンネル現場では、覆工コンクリートの打込み終了時からの経過材齢やトンネル内で養生した供試体の試験結果による間接的な確認を行ってきました。しかし、それらの管理方法は打込み終了から脱型までの間に起こったトンネル内環境の変化(温度や養生場所のばらつき)に対応できず、覆工コンクリートの強度の直接的な確認ではありませんでした。

そこで、当社はコンクリートの強度発現がその養生温度による影響が大きく、積算温度と相関関係にあることに着目し、積算温度管理による覆工コンクリート脱型時期判定システム「T-JUDG:Tunnel-JUDGement of removal time on site」を開発しました。このシステムは、積算温度とコンクリートの打込み温度と空気量から強度を推定し、脱型時期を判定するものです。温度センサーは最も強度発現が遅くなる個所に配置するなど、現在多くのノウハウに関して特許出願中です。T-JUDGは、2010年度から2011年度にかけて6つのトンネル現場で採用しており、安全と品質を保証した施工を可能にしています。



積算温度管理を用いた覆工コンクリートの脱型時期判定システムのイメージ

マイクロバブル水液状化対策工法の開発

当社は、材料が水と空気、騒音・振動が少ない、クリーンで環境に優しい液状化対策工法を開発しています。

マイクロバブル液状化対策工法は、直径が数マイクロメートルの微細気泡(マイクロバブル)を含んだ水を地盤内に注入し不飽和化することにより、地盤内の空気が地震動による水圧の上昇をクッションの役割をして抑え、液状化による被害を抑制する工法です。

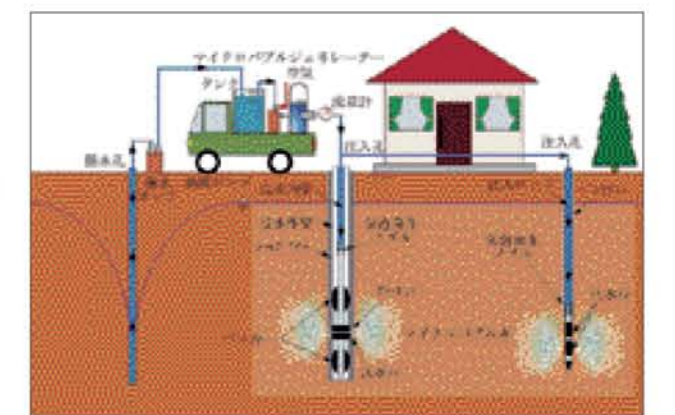
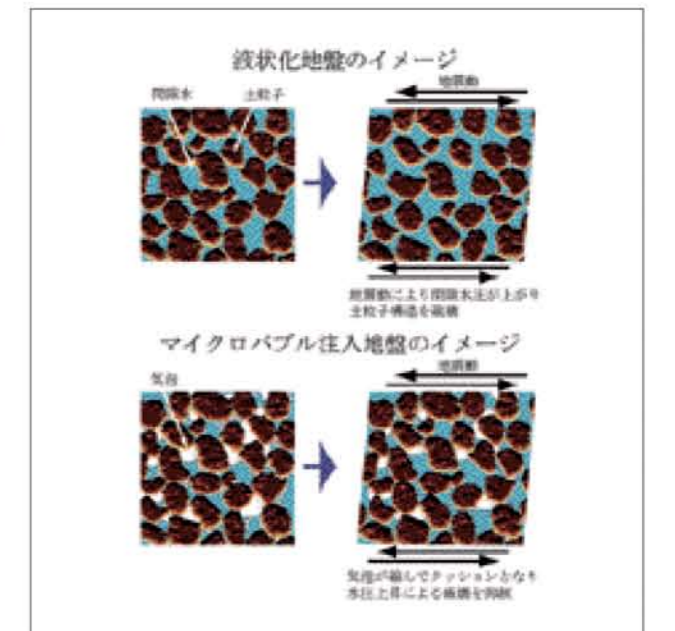
この工法は環境に優しいだけでなく経済的です。大型の施工機械を使用しないので、入り組んだ住宅でも地盤改良が可

能であり、将来的に強固な改良が必要とされる場合でも、他の工法を用いてさらに改良することも可能なため、超長期住宅の地盤改良法として期待されています。

室内実験では、飽和度が10%程度下がるだけで、液状化強度が2倍近くになることが分かっており、マイクロバブル水を地盤に注入すると、地盤内の飽和度を約20%程度まで低下させることができます。

国土交通省の総合技術開発プロジェクト「多世代利用超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発」では、宅地地盤の防災技術として本工法が取り上げられ、ある程度締め固まった地盤であれば、兵庫県南部地震クラスの地震でも液状化を防げることが確認されました。また、非常に緩い砂地盤でも、震度5弱の耐震性能を確保し、5強以上でも液状化による沈下を半分程度に抑えることが確認されました。さらに地下水流がある実地盤での耐久性実験では、過酷な条件で現在約半年間の飽和度の維持が観測されています。

今後、東北地方太平洋沖地震で被害を受けた既設宅地地盤や河川堤防、広範囲で対策が必要とされる護岸や埋立地などへ適用を図っていきます。



施工概要図

RGB独立制御型LEDの省エネ型植物工場

当社は、富山県射水市にて、野菜栽培プラントの採光をすべてRGB（赤色・緑色・青色）独立制御型LEDとした完全人工光型植物工場を受注し、2011年8月末に竣工しました。経済産業省などが2009年に公表した調査によると、全国の完全人工光型植物工場は34施設ありますが、RGB独立制御型LEDのみを利用した完全人工光型の植物工場は例がなく、日本初となります。この植物工場は、今秋から本格稼働し、日産900～1,000株のレタスなどの葉物野菜を生産していくとのことです。

これまでの完全人工光型植物工場は、主に蛍光灯による採光が主でしたが、植物の成長に重要な赤色（波長660nm付近）が比較的少ないという欠点がありました。対策として蛍光灯数を増やせば、発熱量が多くなり冷房負荷などが増大する結果となってしまいます。

それに対し今回導入の植物工場システムは、赤色・青色・緑色の植物に適したLEDを用いて、植物の成長や形態形成に必要な可視光を調整できるシステムとなっており、その他にも低発熱・小型軽量・長寿命といったLEDのメリットも有しています。LED化による低発熱により、空調負荷も低減されており、システム全体としては大幅な省エネ化（当初計画の蛍光灯システムと比べて、電力量の5割以上削減）を実現しています。

現在、さまざまな社会状況により、食の安全性が以前にもまして注目されています。この植物工場では、クリーンルームに準じた衛生管理を行っていますので、無農薬で安全、高品質な野菜の生産が可能です。今回の大幅な省エネ化により、これまでの植物工場で問題となっていた環境負荷低減にも大きく寄与することができます。



RGB独立制御型LEDユニット



栽培室

イージーソート（廃棄物選別用改質資材）

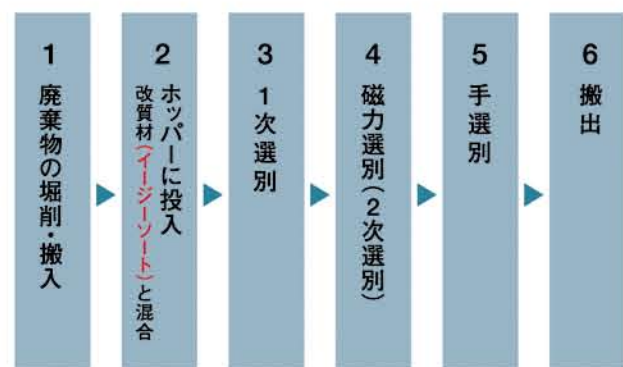
津波や水害などによる災害廃棄物や、処分場の掘起しなどにおける掘削廃棄物などは土砂を多く含んでおり、廃棄物に付着している土砂を、効率的に分離することが、現場において重要な作業となります。

当社は、選別・付着土砂の分離を効率的・高精度で行うために、石灰などの混合・発熱による水分除去に替えて、難分解性植物繊維主体の水分吸収資材「イージーソート[®]」を開発しました。混合による廃棄物の改質効果が高く連続処理が可能で、また、中性域であるため分別後の廃棄物の処理作業に悪影響がなく、廃棄物分別現場での必須アイテムとなっています。

※イージーソートは、株式会社クレアテラとの共同開発商品です。



イージーソート



フロー図

掘削廃棄物などの風力選別システム

これまで掘削廃棄物などの廃棄物の分別作業では、土砂主体でありながら各種廃棄物が混合する細粒分の分別などの処理が困難であり、埋立て処分されていました。これに対し当社は、大型のたて型風力選別機とサイクロン型集塵機の組合せによる可燃物の分別装置を用いた風力選別システムを導入し、土砂様物のリサイクルを行っています。

このシステムは、廃棄物処理に長年取り組んできた当社の「事業費の削減」と「リサイクルの向上」に着目した技術です。

地中熱を利用したRC省エネ住宅「ぼくん家」

地球環境負荷を低減し、持続可能な未来を目指すという趣旨で始められた住宅事業である「ぼくん家」は、2010年12月に二棟目の「N邸」が竣工しました。

木造住宅に比べて長寿命が期待できるRC造住宅に外断熱・地中熱利用などを組合せ、省エネルギーであり環境負荷の少ない住宅を実現しました。外断熱RC造の特徴である大きな熱容量を活かして、住戸全体で温度変化の少ない快適な空間を提供しています。ほぼ外壁だけで構造を構成しており、ライフスタイルの変化に対応可能な室内空間としています。

躯体施工も省資源化に配慮して、断熱型枠材打込工法を採用しています。外装は断熱材の外側に通気層を確保し、ダブルスキン化することで断熱材・躯体を保護するとともに、ダブルスキン間に雨樋などを設置することですっきりとした外観にしています。開口部はLow-E複層ガラスと樹脂サッシを採用しました。基礎は全面直接基礎とし、それによって生じる地下ピットを外気供給経路とすることで地中熱利用を図っています。外気は取入れ口からピットに入り、ピット内ほぼ全域を経由して中央の機械室に達し、給気ファンによって各居室に供給され、廊下を経由して洗面室の24時間換気設備によって排気されます。夏季はエコキュート給湯器の冷排気をピット内に導入し、ピット内や各居室への給気の冷却に利用

ます。補助暖冷房熱源として、一般的なエアコンを機械室に設置し住戸全体を対象とした連続暖冷房を実現しました。オール電化住宅とし、厨房はIHヒーター、給湯は夜間電力利用のエコキュートを利用し、エネルギー消費量を低減しています。現在、熱環境・エネルギー消費量などのモニタリングを続けています。冬期・夏期の電力使用量は、一般のオール電化住宅と比較して少なくなっています。中間期は補助熱源の使用の必要性がほとんどなく、電力使用量が大幅に削減できています。

今後、さらに快適性を追及し、地下ピットの有効利用・災害時への対応など、検討を重ねていきます。



ぼくん家「N邸」

TOPICS 1

SK・バイオマスリサイクルセンターの堆肥製品「グリーン政宗」

宮城県利府町の当社SK・バイオマスリサイクルセンターの堆肥製品「グリーン政宗」を使用して、山形県東根市の槇農園が「さくらんぼ政宗」（商品登録申請中）というブランドでさくらんぼを生産しています。品種は、佐藤錦・紅秀峰・南陽の3種類です。

槇農園は、「グリーン政宗」の大量施肥でのさくらんぼでは初めての試みの圃場です。

「グリーン政宗」は、動物性蛋白質を多く含み、甘み成分を構成するアミノ酸も多く含む完全堆肥であると評価されています。

どれもとても甘く、試食に訪れたお客さまからも評判が良く、「さくらんぼ狩り」が大変好評です。



完熟100%真っ赤なさくらんぼ

環境保全の取り組み

1 環境目標と実績値

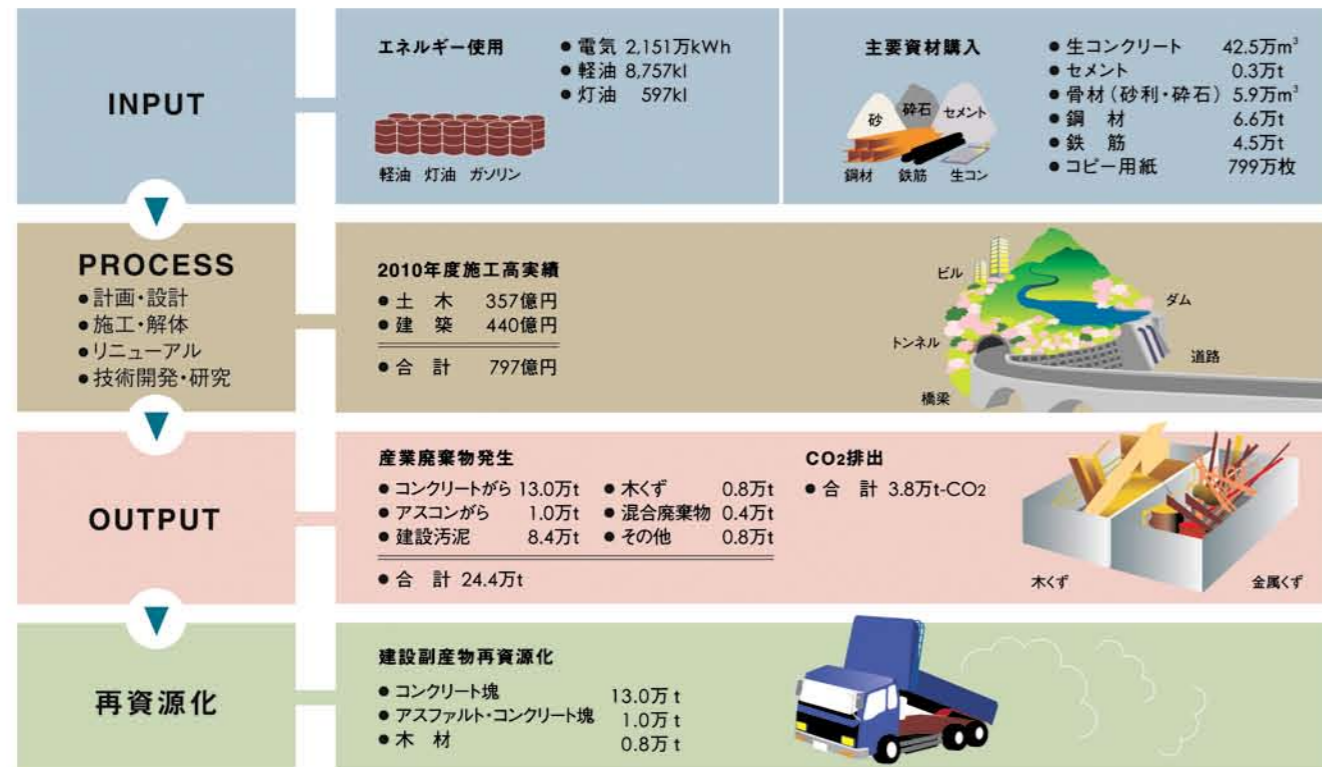
2010年度 環境目標と実績値

目標	目標値	実績値
CO ₂ 排出量の削減 2010年度のCO ₂ 排出量を1990年度比15%削減(土木)	55.0tCO ₂ /億円(施工高1億円あたりの原単位)	70.3tCO ₂ /億円(施工高1億円あたりの原単位)
CO ₂ 排出量の削減 2010年度のCO ₂ 排出量を1990年度比15%削減(建築)	19.4tCO ₂ /億円(施工高1億円あたりの原単位)	30.6tCO ₂ /億円(施工高1億円あたりの原単位)
有害物質・化学物質の対応を適切に行い、 周辺環境の安全を図る(安全環境)	有害物質・化学物質による事故・災害ゼロ	有害物質・化学物質による事故・災害ゼロ
チャレンジ25キャンペーンの取り組み(管理)	オフィスにおけるCO ₂ 削減活動の実施率80%	オフィスにおけるCO ₂ 削減活動の実施率71%

2011年度 環境目標

目標	目標値
CO ₂ 排出の低減 2012年度のCO ₂ 排出量を1990年度比15%削減(土木)	55.0tCO ₂ /億円(施工高1億円あたりの原単位)
CO ₂ 排出の低減 2012年度のCO ₂ 排出量を1990年度比17%削減(建築)	19.2tCO ₂ /億円(施工高1億円あたりの原単位)
環境関連による事故・災害の防止(安全環境)	環境関連による事故・災害ゼロ
チャレンジ25キャンペーンの取り組み(管理)	オフィスにおけるCO ₂ 削減活動の実施率85% 前年比25%の節電

2 マテリアルフロー (2010年度)



*コピー用紙の数値は本社・支店のオフィス活動による集計値 *エネルギー使用量・建設副産物再資源化量の数値はサンプル調査の集計値により推定

3 環境会計

2010年度の環境保全コストは約84億円と前年度に比べ減少しましたが、環境保全コストの施工高比率を見ると前年度に比べ2.3%増加しています。

作業所における公害防止コスト及び資源循環コスト等直接環境への影響を管理する事業エリア内コストが確実に増加しつつあるため、環境保全コストの施工高比率が増加しています。

また、ほとんどが事業(作業所)エリア外で発生するコストである管理活動コスト、研究開発コスト、社会活動コストについては、環境保全コストの施工高比率は大きくありません。しかし、これらのコストには企業の環境に取り組む姿勢があらわれるため、今後は継続的にこれらの環境保全コストを増加していかなければなりません。

環境保全コスト施工高比率



4 環境パフォーマンスの変化

環境パフォーマンスの変化について前年度と比較してみると、建設副産物の再資源化率は増加しましたが、建設廃棄物の施工高1億円あたりの排出量、混合廃棄物の施工高1億円あたりの排出量、CO₂の施工高1億円あたりの排出量については、大幅に増加してしまい、改めて対策を検討しなければならない状況にあります。

次年度以降は、これらのデータを分析し、確実に改善できるように努めなければなりません。

主な環境パフォーマンスの変化

	単位	2009年度	2010年度	前年度比
建設廃棄物の施工高1億円あたりの排出量	t/億円	163	306	143t/億円の増加
建設副産物の再資源化等率	%	98	99	1%の増加
混合廃棄物の施工高1億円あたりの排出量	t/億円	4.1	4.8	0.7t/億円の増加
CO ₂ 施工高1億円あたりの排出量	t-CO ₂ /億円	32.3	46.6	14.3t-CO ₂ /億円の増加

5 建設廃棄物の排出量

2010年度の建設廃棄物の排出量は24.4万tであり、前年度に比べて約6.4万tに、また施工高1億円あたりの廃棄物排出量については306t/億円で、前年度に比べて約143t/億円と大幅に増加しました。品目別の建設廃棄物の排出量を見てもわかるように、建築解体工事の増加に伴いコンクリートがらの排出量が大幅に増加しています。

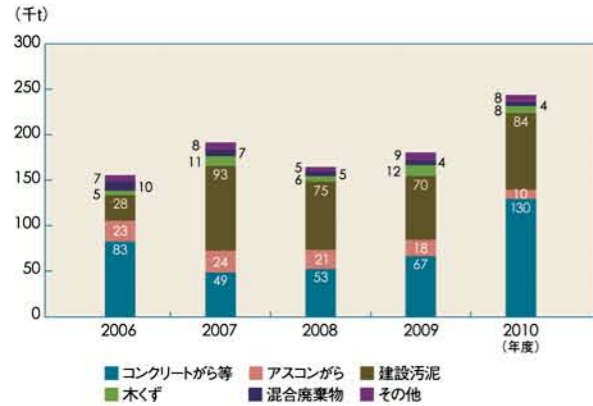
解体工事は今後も増加する傾向にあり、コンクリートがらの排出量の増加が予想されます。今後は建設廃棄物排出量の抑制はもちろんですが、コンクリートがらを含めた建設副産物の再資源化等率の向上を重点的に取り組みます。

環境保全コストの内訳

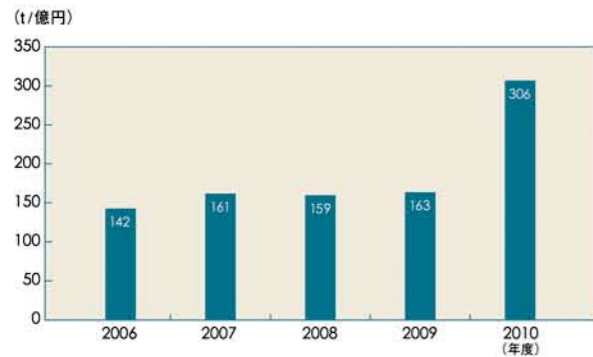
分類	具体的項目	2009年度		2010年度		対前年度増減比率 %
		環境保全コスト 百万円	施工高比率 %	環境保全コスト 百万円	施工高比率 %	
事業エリア内コスト						
1	① 公害防止コスト	3,320	3.0	3,222	4.0	1.0
	② 地球環境保全コスト	1,329	1.2	435	0.5	-0.7
	③ 資源循環コスト	1,767	1.6	2,558	3.2	1.6
小計		6,416	5.8	6,215	7.8	2.0
2	上下流コスト	2,042	1.9	1,380	1.7	-0.2
3	管理活動コスト	28	0.0	54	0.1	-0.1
4	研究開発コスト	84	0.1	70	0.1	0.0
5	社会活動コスト	381	0.3	483	0.6	0.3
6	環境損傷コスト	87	0.1	151	0.2	0.1
合計		9,038	8.2	8,353	10.5	2.3

[対象期間] 2010年4月1日～2011年3月31日
 [対象範囲] 本社、技術研究所、支店(7支店)、作業所(土木18作業所、建築18作業所)
 [調査項目] 「環境会計ガイドライン2005」環境省、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」建設業3団体(現・社団法人日本建設業連合会)を参考に項目を決定
 [調査方法] 当社単独工事およびJVスポンサー工事を対象にサンプリング調査を実施し、各工種毎に環境保全コストの施工高比率算出により国内作業所全体のコストを換算
 本社・支店は、事業所毎にコストを算定のうえ、集計を実施

建設廃棄物排出量(マニフェスト集計)



施工高1億円あたりの建設廃棄物の排出量



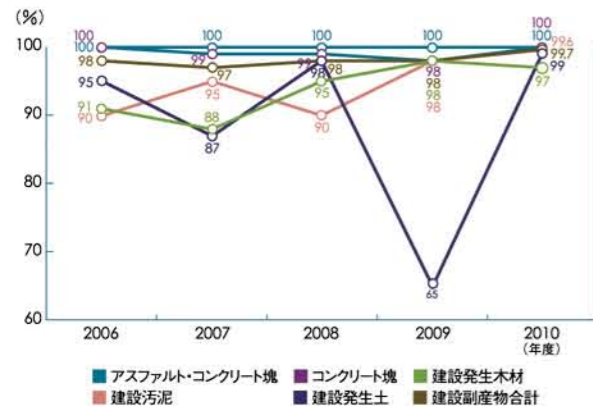
6 建設副産物の再資源化等率

各建設副産物の再資源化等率は、全体的に向上し高い割合でリサイクルが進んでいます。

昨年度は、建設汚泥のリサイクル率が低下していましたが、海面処分場への搬出を抑え、再生資源化施設へ積極的に搬出することにより、リサイクル率を再度向上させることができました。

コンクリート塊については、石綿含有産廃のがれきり類への混入の問題等が起因となり、業界全体で再生砕石の需要が減少する状況が続いています。産業廃棄物を排出する事業者の責任として、また再生砕石のリサイクルに影響が出ないようにするためにも、産業廃棄物を排出する前に石綿含有建材使用の事前調査を確実に実施し、適正な処理をすることを実施しています。

建設副産物の再資源化率



7 混合廃棄物の低減

建築工事の混合廃棄物については、排出量が約3.8千tと前年度に比べ約0.7千t減少しましたが、施工高1億円あたりの排出量については、約4.8t/億円と前年度に比べ約0.7t/億円と増加してしまいました。

混合廃棄物は工事の種類により排出量の増減が左右されます。昨今の建築工事においては、混合廃棄物を排出しやすい小規模工事・解体工事が増加する傾向にあります。分別ヤード設置の工夫を行うなどにより、小規模工事・解体工事における混合廃棄物排出量の削減を目指します。

混合廃棄物の排出量と施工高1億円あたりの排出量



8 地球温暖化対策

地球温暖化対策として当社の二酸化炭素(CO₂)の排出量削減については、本社・支店を含めた当社全体のCO₂総排出量が、3.8万t-CO₂(土木工事2.4万t-CO₂、建築工事1.3万t-CO₂、事業所0.1万t-CO₂)であり、前年度より0.1万t-CO₂増加しました。

CO₂施工高1億円あたりの排出量(原単位排出量)の燃料別の比率をみると、作業場内の軽油による原単位排出量が61%、さらに残土運搬・産廃運搬等場外搬出分の原単位排出量を合計すると、軽油だけで78%を占めるように、重機の燃料使用によるCO₂の排出量が大きな割合を占めていることがわかります。作業現場においては、軽油からCO₂排出係数の低い電力への動力エネルギーの変換をいかに移行できるかが主要な課題となっています。

社団法人日本建設業連合会は、「2012年までに施工段階における二酸化炭素(CO₂)の施工高あたりの排出量(原単位排出量)を、1990年を基準として13%削減する」という建設業界におけるCO₂排出量削減目標を設定しています。

当社の2010年度のCO₂原単位排出量は46.6t-CO₂/億円であり、前年度より14.3t-CO₂/億円と増加してしまい、建設業界における目標は達成できませんでした。

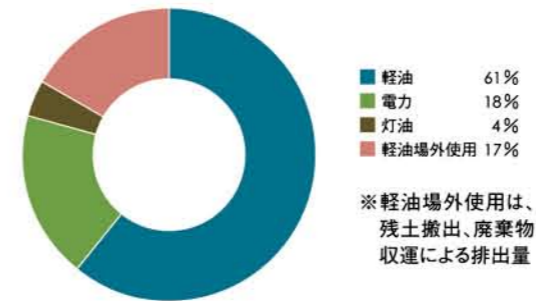
今後については、建設業界における目標をクリアできるよう、土木・建築の各部署で具体的な方策を立て、下請業者を含めた会社全体的な取り組みとして、CO₂原単位排出量の削減を目指していかなければなりません。

CO₂原単位排出量とCO₂総排出量

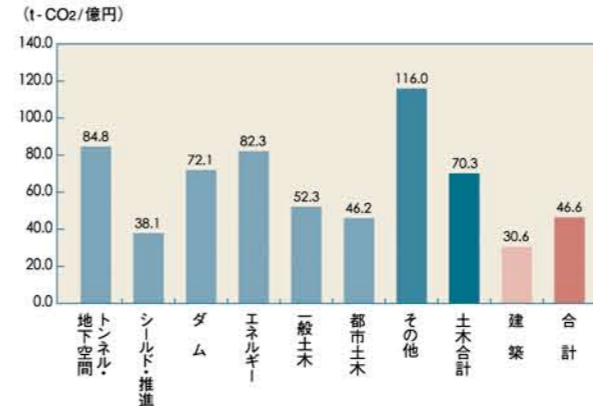


※CO₂原単位排出量は、サンプリング作業所(土木19現場、建築18現場)におけるエネルギー使用量の結果から、全作業所のCO₂原単位排出量を換算算出。
※1990年度のCO₂原単位排出量は、2002~2004年度のデータ(土木77件、建築33件)から推定算出。

CO₂原単位排出量のエネルギー比率



土木(工種別)建築のCO₂原単位排出量



9 オフィスでの取り組み

当社では、オフィスでの環境保全の取り組みとして本社・支店及び営業所の電気・水道・コピー用紙の使用量を監視し、省エネルギー・省資源活動を実施しています。

2010年度の電気使用量は193万kWhで、前年度より7万kWh(前年比3.8%)増加しました。店内従業員1人あたりの年間使用量は2,627kWhで、前年度より38kWh(前年比1.5%)増加しました。今後も引き続き昼休み時間の消灯、業務時間の短縮、フロアの適正配置などにより電気使用量の削減を図っていきます。

電気使用状況



※省エネ法の改正に伴い、2009年度から監視対象に営業所を含みます。

上水道の年間使用量は6,928m³で、前年度より40m³(前年比▲0.6%)減少しました。1人あたりの年間使用量も12m³で、前年比▲2.7%減少しています。

上水道使用状況



※事業所がテナントのため計測不能な上水道の使用量は、従業員数と共にデータから除外しています。

コピー用紙使用量は797万枚で、前年度より59万枚(前年比8.0%)増加しました。1人あたりの年間使用量は10,861枚で、前年度より586枚(前年比5.7%)増加しました。今後も書類の電子データ化およびNアップ・両面印刷などのコピー複合機の高度利用などにより用紙使用量の削減を継続していきます。

コピー用紙使用状況



また、当社では事務用品のグリーン調達を推進しており、コピー用紙を除く2010年度のグリーン調達比率は79.9%(前年比▲2.3ポイント)となっています。

活力ある人材育成

佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に取り組んでいます。職員は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、職員の能力の開発・向上に力を注いでいます。

1 各種研修制度

佐藤工業が掲げる「建設品質」。この礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるといふ信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司・先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身につけ、磨き上げられていきます。

OJTとは別に、階層別の定期研修や職種別の研修も行っています。さらに、コンプライアンスや人権問題などをテーマに社会人・企業人としての人間形成について寄与する教育も行っています。また土木・建築事業部では、それぞれ年に一度技術報告会を開催し、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修・報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進、人間形成に力を注いでいます。



管理者研修の様子

2 資格取得の奨励

資格は、個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行につながるものです。

佐藤工業では(1)費用の助成(2)時間的助成(3)ノウハウの助成を軸として、職員の資格の取得を支援・奨励しています。また、費用の助成については193の特定資格を対象に受験料や登録料を助成し、特に難易度が高い32資格については報奨金を支給しています。

主要資格の取得状況(2011.10.1現在)

資格名	人数
博士	4
技術士	89
PE(アメリカ)	2
1級土木施工管理技士	586
1級建築士	261
構造設計1級建築士	12
設備設計1級建築士	7
1級建築施工管理技士	485
1級建設機械施工技士	6
建築設備士	22
1級管工事施工管理技士	48
1級電気工事施工管理技士	37
コンクリート主任技士	25
建築業経理士1級	23
再開発プランナー	4
宅地建物取引主任者	74
CASBEE建築評価員	13

3 職員の健康増進、休暇制度

いくら高い技術力を保有していても、心身が健康でなければ「建設品質」は継続されません。佐藤工業では、職員の健康増進のため、定期健康診断や人間ドックなどのヘルスチェックやメンタルチェックを充実させるとともに、産業医による個別指導、健康保険組合との連携によるアフターフォローにも力を入れ、病気の早期発見・早期対応に努めています。

休暇については、法定休日・法定外休日のほか、特別休暇として夏期休暇(5日間)と年末年始休暇(6日間)を設定し、作業所勤務者に対しては、さらに3日間のリフレッシュ休暇を設けています。なお、家族との絆を深めるための長期休暇として、満40歳で7日間、満50歳で10日間のライフプランニング休暇を設けています。また、育児休暇・介護休暇・看護休暇の各制度も整備し、支援しています。

労働安全衛生

当社は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神(人命のみならず、人間性全てを尊重すること)で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を推進します。

1 安全衛生基本計画

当社の第82期(2011.7.1-2012.6.30)の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データから危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定し、目標値は「公衆災害ゼロ」「死亡・重大災害ゼロ」「災害(休業4日以上)10件以下」としています。さらに、この目標を達成するため、全社的に取り組むべき安全衛生重点目標を5項目定めています。

第82期 安全衛生基本計画

安全衛生方針

安全・安心・快適な作業環境と健康の確保

安全衛生重点目標

1. 墜落・転落災害の防止
2. 建設機械・クレーン等災害の防止
3. 倒壊・崩壊災害の防止
4. 飛来・落下災害の防止
5. 転倒災害の防止

目標値

1. 公衆災害 ゼロ
2. 死亡・重大災害 ゼロ
3. 災害件数 10件以下

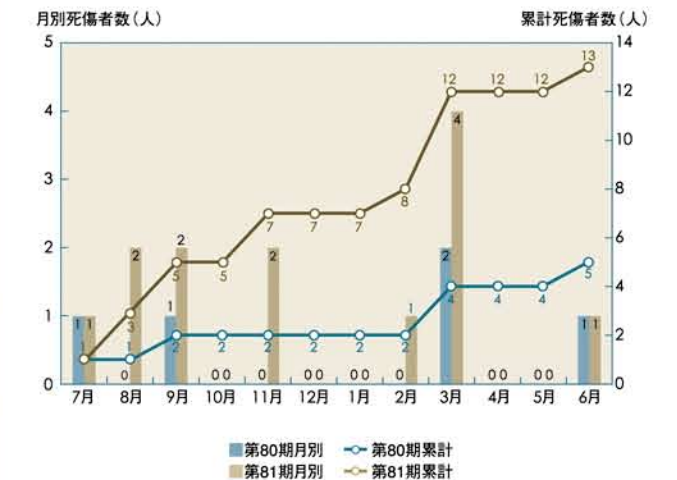
基本施策

1. 安全管理体制の確立
2. リスクアセスメントの確実な実施
3. 安全衛生重点目標災害防止対策の徹底
4. 公衆災害防止対策の実施
5. 不安全行動排除による労働災害防止
6. 安全衛生教育の積極的な実施
7. 専門工事業者の自主的安全衛生管理活動の推進
8. 交通労働災害防止対策の実施
9. 労働衛生管理の充実

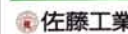
2 安全衛生目標達成状況

当社における第81期(2010.7.1-2011.6.30)の労働災害発生状況は、休業4日以上災害が13件であり、昨年の5件から大幅に増加しました。災害件数の目標値は、残念ながら達成することができませんでした。今後、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりを目指し、安全管理体制の強化を図っていきます。今期も、全作業所「安全の先取りで危険ゼロの職場づくり」を合言葉に、作業前に危険を予知し、除去して(リスクアセスメント)、安全を確立してから作業に取り掛かることに、真剣に取り組んでいます。

死傷災害発生状況(過去2年)

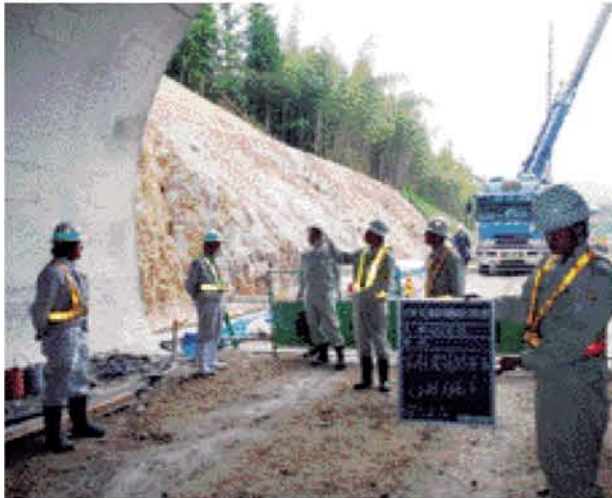


安全スローガン掲出状況



3 役員安全・環境パトロール

役員パトロールは、1968年に開始。現在は、役員安全・環境パトロールとして継続的に実施しており、1年に2回、全国安全週間・準備月間と年末労働災害防止強調期間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかチェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長・社長をはじめ、役員、執行役員が視察します。経営トップ自らが、現場に足を運び、指示・指導することで、作業所の安全意識も高まります。



大阪支店 岩山トンネル作業所パトロール

4 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、佐藤工業の各支店ごとに組織された親睦団体です。作業所パトロールや研修会などを通して、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図る活動を行っています。

毎年、全国安全週間の本週間・準備期間には支店と共催で安全大会を開催し、1年間の安全衛生活動の成果を総括するとともに、今後の無事故無災害で安全施工を進めることを誓っています。



佐藤工業東京支店、東京佐睦会と共催の安全衛生推進大会

5 佐栄建設事業協同組合

佐栄建設事業協同組合は、佐藤工業と取引関係を有する中核的専門会社を組合員とする、国土交通大臣認可の組合です。組合員企業の経営力の向上を目指し、組合員が団結して経営改善事業などの諸事業を共同して運営するとともに、相互扶助の精神により共存共栄を図ることを目的としています。

財団法人建設業振興基金の後援のもと、毎年11月に開催している経営者研修会では、専門工事業を取り巻く課題について、国土交通省総合政策局、建設産業専門団体連合会及び組合員による基幹技能労働者を巡る状況と基幹技能者制度・育成に関する講演を行い、自己研鑽に努めています。



佐栄建設事業協同組合の経営者研修会

6 AED（自動体外式除細動器）、熱中症チェッカー、放射線検知器の設置

安全衛生管理体制の一環として、AED（自動体外式除細動器）を全国26ヶ所の作業所に設置しています。

また、本社安全環境部にて、熱中症予防のための測定器“熱中症チェッカー（1台）”、原発関係として放射線検知器“MKS-05 TERRA（1台）”を準備し、支店・作業所への貸し出しを行っています。

AED設置作業所

（2011年10月1日現在）

支店名	作業所名	箇所数
札幌	京極作業所、あけぼの第一センター作業所	2
東北	地下鉄新寺作業所、地下鉄薬師堂作業所、あすと長町作業所	3
東京	越谷駅東口作業所、千葉中央公園作業所、神谷作業所、墨田区緑二丁目作業所、向原作業所	5
北陸	五本榎作業所、中央通り地区作業所、新呉羽山トンネル作業所、新高岡駅高架橋作業所、清水町小学校活用事業作業所	5
名古屋	岩山トンネル作業所、東海学園5号館作業所	2
大阪	裁判所下関支部作業所、野呂谷トンネル作業所、摂津三島住宅作業所、岩山トンネル作業所、大万木トンネル作業所	5
九州	谷川内ダム作業所、横瀬LCAC作業所、蘭牟田トンネル作業所、菊池医師会病院作業所	4
	計	26

文化をつくる～企業市民として、みなさまとともに～

社会貢献活動

1 現場見学会

北陸新幹線、新呉羽山トンネル現場見学会／北陸支店

2010年12月12日、佐藤工業JVが施工を担当する北陸新幹線新呉羽山トンネルにおいて、長岡地区自治振興会主催の現場見学会が開催され、近隣の方々を中心とした約500名が、現場内を見学しました。

トンネル内部にはトンネル掘削用大型機械の展示や、長岡小学校全生徒217名による将来の夢を書き込んだ記念防水シート（佐藤工業寄贈）の展示があり、参加者からは日常的には見ることができない工事中のトンネル内部や大型機械を間近にし、その迫力に多くの歓声が聞かれました。また機械の用途やトンネル掘削の手順、現在の進行状況や貫通予定についての質問などが多く寄せられ、対応するJV職員の説明に興味深く耳を傾けていました。

シートへのメッセージの書き込み、また切羽では実貫通に立ち会うなど、貴重な体験をしました。最後に、貫通点での記念撮影や貫通石拾いを行い、閉会となりました。



貫通点での記念撮影



2010年12月7日付 北日本新聞

東広島・呉道路 岩山トンネル貫通現場見学会／大阪支店

2011年2月14日、当社施工の東広島・呉道路岩山トンネルにおいて、貫通現場見学会を行い、東広島市立下黒瀬小学校6年生61名、呉市立郷原小学校6年生59名、地元自治会5名が参加しました。

この見学会は、国土交通省中国地方整備局と市役所の支援を受け、当社が企画し主催したもので、参加者は、工事概要などの説明を受けながら順次トンネル坑内を見学し、防水

2 清掃活動

木之川内ダム周辺の降灰除去支援活動に参加／九州支店

2011年2月24日、「NPO美しい田園21」主催の都城盆地地区木之川内ダム周辺降灰除去支援活動に、九州支店の職員4名が参加しました。この活動は、新燃岳の噴火による都城地区の主要水源である木之川内ダム周辺の降灰除去が目的で実施されました。

当日は、NPO美しい田園21の会員・地元住人など53名が参加し、手作業で火山灰の集積作業を行いました。



火山灰集積作業の様子

近隣の小学校を清掃／札幌支店

2011年4月4日、札幌市の企業市民の一員として、地域活性化やボランティア活動を進めようと、札幌市立北九条小学校の窓拭き清掃を行いました。

一昨年から連続で3回目の実施となる今回は、札幌支店の職員12名が参加し、小学校の正面玄関と1階教室の窓を磨きました。北九条小学校では4月6日に第111回目となる入学式が行われ、招待を受けた支店長が出席し、新一年生の新しい門出を祝いました。

なお、2008年9月以降、毎月1回、同小学校において、「古新聞・ダンボールなどの資源ごみの提供」のボランティア活動も実施しています。



北九条小学校1階教室の窓拭きの様子

中央区クリーンデーに参加／本社、東京支店

2011年5月20日、本社・東京支店の職員20名が、中央区が推進している地域清掃活動「まちかどクリーンデー」に参加しました。

本社・東京支店周辺を約1時間、「まちかどクリーンデーのたすき」を肩にかけ、清掃しました。重点的な清掃箇所は、普段、目の行きとどかない街路樹の植え込みや公園の周辺などで、空き缶やタバコの吸殻などがたくさん落ちていました。



清掃活動の様子

ふるさと富山美化大作戦に参加／北陸支店

2011年8月21日、富山県富山市で「ふるさと富山美化大作戦」が行われ、北陸支店と子会社の佐栄建設株式会社から17名が参加し、同支店周辺と笹津にある佐藤記念公園の清掃を行いました。

この清掃活動は富山市が主催し、「美しいまちとして全国に誇れるふるさと富山を目指す」ことが目的で、平成17年から毎年行われています。



佐藤記念公園での清掃活動の様子

3 地域貢献活動

近隣住民とのふれあいで地元小中学校より感謝状／九州支店

当社谷川内ダム作業所は、近隣地区に対して「親しみのある作業所」として、社会貢献活動に取り組んでいます。活動としては、現場見学会の開催、校区の学校参観、地区合同運動会への参加、谷川内ダム竣工記念手形の作成とさまざまであり、近隣住民とのふれあいを大切に、地域活性化の一助に努めています。

そして、このような地域との関わりを重視した活動に対して、本地区を代表して小・中学校長連名の感謝状を頂きました。

今後も無事故・無災害はもちろんのこと、地道な活動により地域との関わりを大切に、ダム事業そして建設業全体のイメージアップに取り組んでいきます。



四国てんとう虫マラソンに参加／大阪支店

2010年11月14日、香川県高松市の香川県総合運動公園において、「一緒に楽しく走りましょう!障がいのある人もない人も」をテーマとした第2回四国てんとう虫マラソン大会が開催されました。この大会はウォーキング・ジョギング・マラソンの各分野に分かれ、視覚障がい者・聴覚障がい者など、障がいのある人もない人も参加できる大会です。

昨年に引き続き、四国営業所の職員3名が、地域社会への貢献の一環でボランティアとして参加し、四国内外よりのボランティアスタッフ約720名の参加者と一緒に汗を流しました。



見事完走した参加者

避難所にチューリップを寄贈／東北支店

2011年5月2日、当社は「あすと長町プロジェクト」のパートナーである、プロバスケットbjリーグ「仙台89ERS(エイティナイナーズ)」、「89ERSチアーズ」に同行し、東日本大震災の被災地である石巻市の避難所を訪れました。



チューリップを寄贈している様子

場所は石巻市の飯野川中学校の校舎で、津波の被害を受けた雄勝中学校・大川中学校の生徒が避難しています。学校側から、「大きな被害を受け、兄弟姉妹を失った生徒も多い。ぜひ元気づけて欲しい」との要望があり、訪問することとなりました。当日は、エイティナイナーズからは、スポーツプログラムの体験やTシャツ・シューズの配布があり、当社からは、各生徒に

チューリップを寄贈しました。

今後も、当社では自ら事業運営している「あすと長町スポーツパーク(宮城県仙台市太白区)」を利用し、継続して地域活動に尽力していきます。

JFAこころのプロジェクト「夢の教室」を開催

当社が趣旨賛同し支援するJFAこころのプロジェクト「夢の教室」が、2011年5月12日と13日の二日間、愛国学園大学附属四街道高等学校で行われました。

JFAこころのプロジェクト「夢の教室」とは、財団法人日本サッカー協会が学校教育の現場と力を合わせて子どもの心の教育に貢献していくプロジェクト。アスリートをはじめとする各界著名人が夢の先生(ユメセン)として学校の教壇に立って授業を行います。



「トークの時間」。成長と挫折を夢曲線で説明

今回の開催は同校体育館の竣工を記念し、新一年生を対象とするオリエンテーションの一環として実現したもので、ユメセンは、日本人女性初のプロクライマー尾川智子さん。自らの経験から、夢があるから頑張れること、その努力は決して無駄にはならないこと、また仲間やライバルがいるからこそ挑戦が続けられることなどを熱く語りました。

今後も当社は、社会貢献活動の一環として同プロジェクトを積極的にサポートしていきます。



「ゲームの時間」。新体育館は当社が施工

東日本大震災に対する取り組み

2011年3月11日14時46分頃、東北地方太平洋沖を震源とする大地震が発生しました。マグニチュード9.0の大地震は東日本に未曾有の大災害をもたらしました。当社は「佐藤工業BCP(事業継続計画)」に基づき、震災対策本部を設置し、直ちに役員および家族の安否確認ならびに全国の会社施設・施工中作業所の被災情報の収集を開始しました。

●初動対応

本社ビルの揺れがおさまると同時に、本社に災害対策本部(本部長:山田社長)を設置し、直ちに役員およびその家族の安否確認ならびに全国の当社施設、施工中作業所の被災状況の確認を開始しました。

そして、災害対策本部で調査救援隊の編成と支援物資について協議し、12日早朝には本社・東京支店(東京都中央区)および北陸支店(富山市)から調査救援隊が出発しました。また、東北支店(仙台市)に現地対策本部を設置しました。

13日からは、テレビ会議システムを通じ、本社災害対策本部と現地対策本部が対策会議を実施し、復旧に向け協議しました。



TV会議システムによる対策会議の様子

●復旧・復興に向けた取り組み

支援物資の搬送

3月12日から搬送を開始し、首都圏・北陸・名古屋・大阪の各地より水・食料品・生活用品・マスク・ブルーシート・灯油などを現地へ搬送しました。



支援物資の積み込み作業の様子

がれき撤去

国土交通省の復旧支援要請にもいち早く対応し、国道45号線のがれき撤去を3月17日から開始しました。

そして、その復旧支援に対して、国土交通省東北地方整備局より感謝状を頂きました。



がれき撤去の様子



社長による被災地へのお見舞い

3月30日、社長および本社役員が被災地域の関係各所へお見舞いに訪れ、その後、当社施工の宮城県亶理町「鳥の海」付近を視察しました。



宮城県亶理町付近の被災状況

復興支援活動

6月2日より、当社が開発を手がける「あすと長町スポーツパーク(宮城県仙台市太白区)」を心身健康の保持・増進に寄与することを目的に、震災復興の一助となるよう被災地のみならず無料で開放し、スポーツスクールの無料レッスンも行っています。

現在、フットサルドームでは、小学生を対象としたフットサル大会、老人クラブによるグランドゴルフなどが行われ、テニスドームでは無料レッスンを、バスケットドームでは、周辺の中学校・高等学校の部活動の練習会場として積極的に利用されています。

あすとスポーツタウン ▶ <http://www.ast-sports.com/>

フットサルドームでの記念撮影



テニスドームでの無料レッスンの様子



バスケットドームでの部活動の様子

節電対策

夏季の節電対策として、東京電力管轄内で、25%の電力削減を目標に掲げ、さまざまな節電対策に取り組みました。また、本社ビルでは、照明をLEDに切り替え、事務所エリアの50%間引き消灯と合わせ、年間使用量の18.2%の削減を見込んでいます。

義援金

社団法人日本建設業連合会他業界団体の義援金募集の呼びかけに賛同し、協力いたしました。また、社内で募金活動を行い、被災地に寄付を行いました。

チャレンジ25キャンペーンの取り組みについて

当社では、以前より地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」に参加していましたが、よりCO₂削減に向けた運動へと生まれ変わった「チャレンジ25キャンペーン」に2010年1月から引き続き取り組んでいます。

全社的なCO₂削減活動として9つの取り組み項目を定め、実施率を高めることで地球環境の保全に努めていきます。

当社の取り組み

1. グリーン購入を推進しよう
2. 社員教育に力を入れよう
(個人チャレンジャーの登録推奨)
3. 移動の際は公共交通機関を利用しよう
4. 照明のこまめな消灯、間引き点灯を心がけよう
5. PC、テレビ、コピー機などのスイッチOFFを心がけよう
6. クールビズ・ウォームビズを実施しよう
7. 節水を心がけよう
8. ペーパーレスなどの削減を心がけよう
9. 地域の温暖化防止活動に参加しよう
(自主的環境活動を含む)

